

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ドリームインキュベータ

【英訳名】 Dream Incubator Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 堀 紘 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

【電話番号】 (03)5532-3200

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 田 哲 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

【電話番号】 (03)5532-3200

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 田 哲 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間		第12期 第2四半期 連結累計期間		第11期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		919,983		2,894,451		2,690,665
経常利益	(千円)		129,265		387,949		698,860
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)		121,422		351,513		422,708
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		207,222		464,633		414,328
純資産額	(千円)		6,331,555		7,755,125		7,114,248
総資産額	(千円)		6,475,820		9,208,017		8,358,488
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額()	(円)		1,268.79		3,668.82		4,414.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		4,411.98
自己資本比率	(%)		97.3		78.6		82.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		128,725		745,941		902,306
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		120,959		1,413,423		551,789
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,339		0		1,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,040,952		2,441,741		3,129,869

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間		第12期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1,013.27		2,874.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第12期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、平成22年6月30日改正の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、第11期第2四半期連結累計期間及び第11期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理を行っております。なお、第11期第2四半期連結累計期間においては1株当たり純損失のため、遡及処理による影響はありません。
5. 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（コンサルティング事業）

新規設立：DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD.

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営環境におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその後の電力供給の制約等により収縮した経済活動に持ち直しの動きが見られはじめたものの、景気の見通しは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境下において、当社及び当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は2,894,451千円と前年同期と比べ1,974,467千円(214.6%)の増収、経常利益は387,949千円と前年同期と比べ258,684千円(200.1%)の増益、四半期純利益は351,513千円と前年同期と比べ472,935千円の増益となりました。

経営成績を事業の種類別セグメントで分析いたしますと、以下のようになります。

コンサルティング事業

コンサルティング事業セグメントは、景気の見通しが不透明な状況の中、既存顧客である大企業への戦略コンサルティング売上が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は887,696千円(前年同四半期は802,441千円)、セグメント利益(営業利益)は185,668千円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)310,689千円)となりました。

ベンチャー投資育成事業

ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、その他事業の各セグメントにより構成されております。

保険事業セグメントには、連結子会社である株式会社アイペットが運営するペット医療向け保険が含まれ、当第2四半期連結累計期間においてペット医療向け保険の加入件数は順調に増加しました。また、株式会社アイペットの会計上のみなし取得日を前連結会計年度末としたことから、当第2四半期連結累計期間より損益を計上することとなり、その結果、売上高は1,497,701千円、セグメント利益(営業利益)は291,984千円となりました。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーのうち、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は438,711千円（前年同四半期は100,425千円）、セグメント損失（営業損失）は14,536千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）146,660千円）となりました。

その他事業セグメントには、連結子会社である株式会社リバリュースが運営するリバースサプライチェーン事業等が含まれ、当第2四半期連結累計期間の売上高は70,341千円（前年同四半期は17,117千円）、セグメント損失（営業損失）は68,035千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）15,315千円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期末における資産は9,208,017千円（前期末比849,529千円増）、負債は1,452,891千円（同208,652千円増）、純資産は7,755,125千円（同640,877千円増）となっております。

前連結会計年度末比での資産及び純資産増加の主な理由は、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を計上したためであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して688,128千円減少し、2,441,741千円となりました。これを活動別に記載しますと、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、745,941千円の増加となりました。これは主に、コンサルティングサービスに係る収入の増加及び営業投資有価証券の売却並びに保険料収入の計上による増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,413,423千円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び保険業法第113条繰延資産を計上したためであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは0千円の減少となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
コンサルティング事業	680,649	1,136,845	67.0
保険事業	-	1,497,701	-
その他事業	17,741	70,257	296.0
合計	698,391	2,704,804	287.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	887,696	10.6
保険事業	1,497,701	-
営業投資事業	438,711	336.9
その他事業	70,341	310.9
合計	2,894,451	214.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)
株式	81,623	3	2,984,451	53	5,000	1	2,732,501	50
新株予約権等	-	-	0	29	-	-	0	28
合計	81,623	3	2,984,451	68	5,000	1	2,732,501	64

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IP0企業の株式をIP0後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当第 2 四半期連結会計期間
843,991千円	839,091千円

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第 2 四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末取得価額(千円)	
				建物	工具、器具 及び備品
提出 会社	本社 (東京都千代田区)	コンサルティング事業 営業投資事業	本社事務所	98,553	44,218

- (注) 1 本社移転に係る造作等であります。
- 2 上表金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,811	95,811	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株制度を採用していないため、 単元株式数はありません。
計	95,811	95,811		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	95,811	-	4,615,585	-	4,653,082

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀 紘一	東京都渋谷区	17,429	18.1
古谷 昇	東京都渋谷区	6,097	6.3
井上 猛	東京都世田谷区	5,347	5.5
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	4,682	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,625	4.8
山川 隆義	東京都世田谷区	3,029	3.1
宮内 義彦	東京都品川区	1,925	2.0
筒井 敬三	東京都目黒区	1,874	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,602	1.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	1,386	1.4
計		47,996	50.0

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	4,625株
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	1,602株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,811	95,811	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	95,811		
総株主の議決権		95,811	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,436	3,347,923
売掛金	735,029	954,690
営業投資有価証券	2,855,891	2,626,497
投資損失引当金	202,056	202,056
有価証券	-	20,000
たな卸資産	36,089	44,388
繰延税金資産	237,909	362,647
未収還付法人税等	5,314	1,192
その他	55,644	82,447
貸倒引当金	15,982	16,137
流動資産合計	6,853,277	7,221,592
固定資産		
有形固定資産	29,045	160,165
無形固定資産		
のれん	995,636	1,097,326
その他	57,028	44,534
無形固定資産合計	1,052,664	1,141,861
投資その他の資産		
投資有価証券	55,931	44,287
長期貸付金	61,800	61,600
その他	367,569	299,277
貸倒引当金	61,800	61,600
投資その他の資産合計	423,500	343,565
固定資産合計	1,505,210	1,645,592
繰延資産		
保険業法第113条繰延資産	-	340,833
繰延資産合計	-	340,833
資産合計	8,358,488	9,208,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330	1,612
未払金	94,913	69,296
保険契約準備金	927,554	1,193,625
支払備金	116,309	151,026
責任準備金	811,244	1,042,598
未払法人税等	32,823	20,102
前受金	34,146	1,775
その他	154,471	166,479
流動負債合計	1,244,239	1,452,891
負債合計	1,244,239	1,452,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,615,585	4,615,585
資本剰余金	4,796,069	4,796,069
利益剰余金	2,090,405	1,738,892
株主資本合計	7,321,248	7,672,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,780	309,354
為替換算調整勘定	119,817	128,763
その他の包括利益累計額合計	396,598	438,118
新株予約権	56,991	86,592
少数株主持分	132,607	433,889
純資産合計	7,114,248	7,755,125
負債純資産合計	8,358,488	9,208,017

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	919,983	2,894,451
売上原価	498,717	1,620,681
売上総利益	421,266	1,273,770
販売費及び一般管理費	288,703	878,689
営業利益	132,562	395,080
営業外収益		
受取利息	7,497	3,004
貸倒引当金戻入額	-	200
物品売却益	2,201	3,465
その他	2,533	1,736
営業外収益合計	12,232	8,406
営業外費用		
出資持分損失	13,103	2,823
為替差損	1,643	12,606
その他	781	106
営業外費用合計	15,529	15,536
経常利益	129,265	387,949
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,800	-
投資有価証券売却損	233,715	-
投資有価証券償還損	2,121	-
特別損失合計	248,637	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	119,371	387,949
法人税、住民税及び事業税	2,115	6,468
法人税等調整額	-	124,737
法人税等合計	2,115	118,268
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	121,486	506,218
少数株主利益又は少数株主損失()	63	154,705
四半期純利益又は四半期純損失()	121,422	351,513

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	121,486	506,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,591	32,574
為替換算調整勘定	13,144	9,011
その他の包括利益合計	85,736	41,585
四半期包括利益	207,222	464,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,027	309,993
少数株主に係る四半期包括利益	195	154,639

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	119,371	387,949
減価償却費	4,716	29,400
のれん償却額	2,960	52,652
保険業法第113条繰延資産償却費	-	68,166
支払備金の増減額(は減少)	-	34,716
責任準備金等の増減額(は減少)	-	231,353
投資損失引当金の増減額(は減少)	718	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	44
株式報酬費用	18,189	29,600
受取利息	7,497	3,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,800	-
投資有価証券売却損益(は益)	233,715	-
投資有価証券償還損益(は益)	2,121	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	41,510	204,933
売上債権の増減額(は増加)	30,134	219,660
たな卸資産の増減額(は増加)	6,972	8,298
仕入債務の増減額(は減少)	5,271	1,292
未払金の増減額(は減少)	19,124	25,463
前受金の増減額(は減少)	26,917	32,371
その他	37,864	616
小計	119,227	750,608
利息及び配当金の受取額	8,052	2,587
法人税等の還付額	11,536	5,476
法人税等の支払額	10,091	12,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,725	745,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,623	891,413
定期預金の払戻による収入	22,274	-
有価証券の取得による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	532	145,884
無形固定資産の取得による支出	-	2,225
投資有価証券の売却による収入	150,462	-
関係会社株式の取得による支出	-	7,700
出資金の分配による収入	56,158	654
敷金及び保証金の差入による支出	13,195	6,932
敷金及び保証金の回収による収入	2,416	68,848
保険業法第113条繰延資産の増加額	-	408,999
営業譲受による支出	¹ 74,000	-
その他	-	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,959	1,413,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,402	-
配当金の支払額	62	-
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,339	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,182	20,645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,842	688,128
現金及び現金同等物の期首残高	2,800,110	3,129,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	² 3,040,952	2,441,741

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したDREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
たな卸資産の内訳は、以下の通りであります。	たな卸資産の内訳は、以下の通りであります。
商品及び製品 13,789千円	商品及び製品 11,562千円
仕掛品 7,971千円	仕掛品 17,680千円
原材料及び貯蔵品 14,328千円	原材料及び貯蔵品 15,144千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。
役員報酬 47,770千円	給与 282,492千円
給与 59,681千円	販売手数料 189,400千円
地代家賃 20,143千円	
業務委託費 29,941千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 営業譲受により増加した資産の主な内訳は以下のとおりであります。	
たな卸資産 1,910千円	
ソフトウェア 3,665千円	
その他 754千円	
のれん <u>67,668千円</u>	
営業譲受による支出 <u>74,000千円</u>	
2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,057,969千円	現金及び預金 3,347,923千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>17,016千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>906,181千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,040,952千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,441,741千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業投資	コンサルティング	計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,425	802,441	902,866	17,117	919,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	100,425	802,441	902,866	17,117	919,983
セグメント利益又は損失()	146,660	310,689	164,028	15,315	148,712

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリバースサプライチェーン事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,028
「その他」の区分の利益	15,315
全社費用(注)	16,150
四半期連結損益計算書の営業利益	132,562

(注) 全社費用は、親会社本社の経営管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンサルティング事業	保険事業	営業投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	887,696	1,497,701	438,711	2,824,110	70,341	2,894,451
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	887,696	1,497,701	438,711	2,824,110	70,341	2,894,451
セグメント利益又は損失()	185,668	291,984	14,536	463,115	68,035	395,080

(注) 報告セグメント及びそのセグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントへ直課できない営業費用の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。これは、保険事業等の新しい事業の本格的な開始を機に、業績管理手法を見直したことによるものであります。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益の影響は、コンサルティング事業が71,583千円の減少、保険事業が3,258千円の減少、営業投資事業が73,163千円の増加となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「保険事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社アイペットの実施した第三者割当増資を全額引き受けたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、146,643千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1,268円79銭	3,668円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	121,422	351,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	121,422	351,513
普通株式の期中平均株式数(株)	95,700	95,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、1株当たり純損失であるため、遡及処理による影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ドリームインキュベータ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上原 仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 敏子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口 公一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。